

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○市町村の景観行政団体への移行
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業（景観行政団体への移行促進）			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		32団体 景観行政団体の数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観行政団体移行促進、景観計画策定支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
景観形成推進事業	委託	7,153	6,187	13,461	15,173	10,848	15,792	県単等	
									○R元年度：市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5団体に対して行った。 ○R2年度：市町村の景観行政団体に向けての助言等を5団体に対して行う。
—		—							
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		
									○R元年度：— ○R2年度：—

活動指標名	景観行政団体数（累計）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31団体	32団体	32団体	34団体	36団体	36団体	100.0%	10,848	順調	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村（東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村）に対して行った。また、渡嘉敷村、粟国村と移行に係る法定協議を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内景観行政団体数は、令和元年度の計画値36団体に対して実績値36団体と順調に進んでいる。 令和元年度の取組により渡嘉敷村と粟国村が景観行政団体に移行する。景観行政団体が増えることで各地域に適した景観施策が実施される。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う必要がある。</li> <li>景観行政団体移行を促進するため、市町村の課題等を把握する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村職員を対象とした県内景観行政連絡会議及び景観法セミナー（沖縄総合事務局・沖縄県共催）を開催し、景観に対する知識習得を図った。</li> <li>景観行政団体移行を促進するため、未移行の5町村に個別ヒアリングを実施し、移行に向けた課題等を整理した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・離島等の中小町村では、予算や人員の制限から、景観行政団体の移行に向けた取組に時間を要する。

##### ○外部環境の変化

・国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。  
・市町村総合計画といった上位計画の改訂作業も始まり、景観行政団体の移行時期を見送る自治体が出ている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取組は順調に進捗しているが、更なる進展に向けて、景観行政団体の移行に係る課題の解決策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・未移行の5町村に対して実施した個別ヒアリングを踏まえ、関係町村の移行に向けた作業状況をフォローアップし課題について指導助言を行い、景観行政団体移行の推進に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○市町村の景観計画等策定支援
主な取組	沖繩らしい風景づくり促進事業（景観計画策定及び景観地区指定の支援）			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖繩らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。	29市町村 景観計画(累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課	【098-866-2408】	7地区 景観地区数(累計)	9地区	14地区
			19地区	24地区	
			景観地区指定の支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)									
予算事業名 景観形成推進事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,153	6,187	13,461	15,173	10,848	15,792	県単等	○R元年度： 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して、指定に係る助言等を行うとともに、うち1地区の指定手続まで完了した。 ○R2年度： 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町1村に対して、指定に向けて助言等を行う。
予算事業名 —									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○R元年度： — ○R2年度： —

活動指標名	景観計画(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	33市町村	35市町村	94.3%	10,848	概ね順調
活動指標名	景観地区数(累計)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	14地区	64.3%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名	—				R元年度					景観地区は、計画値14地区に対して実績値9地区と概ね順調に進んでいる。各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。					・景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。 ・座間味村に関しては指定まで手続を完了した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み（地域住民を対象とした講演会や勉強会等）に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○景観評価システムの構築
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業（景観アセスメント構築、実施）			
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントの実施により、良好な景観形成を図り、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。		H29	H30	R元	R2	R3
		40件 景観アセス数 (累計)	50件	60件	70件	80件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観アセスメント構築、実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
景観形成推進事業	委託	73,904	55,305	23,141	14,664	4,520	14,574	一括交付金(ソフト)	
OR元年度： 5事業（道路4、公共建築1）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。									
OR2年度： 道路・河川・公共建築・港湾・海岸事業（計10事業程度）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施する。									
—		—					—		—
—		—					—		—

活動指標名	景観アセス数（累計）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	21件	28件	37件	45件	50件	60件	83.3%	4,520	概ね順調	「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、道路4事業、公共建築1事業（計5事業）を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  景観アセスメント数（H29年度以降は景観評価システム適用）について、令和元年度の計画値60件に対して実績値50件と概ね順調に進んでいる。 沖縄県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。</li> <li>実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議（各事業×2回程度）等を開催する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業化と情報共有等の連携を強化した。</li> <li>有識者を交えた景観アドバイス会議を随時開催し、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図った。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識を深化させる必要がある。
- ・ 景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
- ・ 実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議(各事業×2回程度)等を開催する。また、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	景観形成推進事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
主な財源	実施方法								OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	委託	73,904	55,305	23,141	14,664	4,520	14,574	一括交付金(ソフト)	OR元年度: 人材育成計画に基づき、県内6地区において講習会等を開催する予定であったが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、開催していない。	OR2年度: 人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに景観行政コーディネーター育成のため講習会等を開催す
予算事業名	—								OR元年度: —	OR2年度: —
主な財源	実施方法								OR元年度: —	OR2年度: —
		—	—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	講習修了数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	567人	415人	457人	718人	地元調整	300人	25.0%	4,520	大幅遅れ	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、実施できていない。新規地区の選定や意向調査等、令和2年度の事業円滑化に向けた取組を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										座間味地区において事業継続が困難となり、実施地区の変更を余儀なくされたため、新たに浦添前田地区について地元市町村等と調整を実施し、新規地区に選定した。実施地区の変更に係る地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったが、対象地区数を減らすことなく令和2年度の事業実施につながっており、大幅遅れとした。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。						・人材育成におけるワークショップの開催など、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要し、実施に至っていない。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・実施地区の変更や地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったことを踏まえ、地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村や実施地区との連携が必要不可欠である。

##### ○外部環境の変化

・市町村や地区によっては人手不足等の要因で、講習会等の継続が困難な場合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村や実施地区と連携の上、風景づくりに係る人材育成に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。  
・必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○質の高い公共空間の創造
主な取組	沖繩らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援)			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖繩らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成を促進するとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		7地区 景観地区数 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区
実施主体	県、市町村		統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】		地域の特徴を活かした集落内公共施設の整備(景観重要公共施設の指定等)			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 景観形成推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村に対して、指定に係る助言等を行うとともに、うち1地区の指定手続まで完了した。	
県単等	委託	7,153	6,187	13,461	15,173	10,848	15,792	県単等	OR2年度: 景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町1村に対して、指定に向けて助言等を行う。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度: —	

活動指標名	景観地区数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	14地区	64.3%	10,848	やや遅れ	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、座間味村に関しては指定まで手続を完了した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 景観地区は、計画値14地区に対して実績値9地区で前年度から数を増やしたが、地域の合意形成や関係機関との調整に時間を要しており、やや遅れとなっている。 各地域で景観地区等が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村との早期日程調整等に留意する。						・景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。 ・座間味村に関しては指定まで手続を完了した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村へ継続して的確な助言・支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

・ 景観地区指定に向けて、市町村は関係機関と調整のうえ計画的に取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に県として風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み（地域住民を対象とした講演会や勉強会等）に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村の要望くみ取りや早期日程調整等に留意する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備			
対応する主な課題	④河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良質な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		5.4km				9.4km(累計)
		治水対策としての多自然川づくり				
		1河川 水辺環境の再生に取り 組む河川数				1河川(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(河川)、社会資本整備総合交付金(河川)								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	2,715,795	2,911,274	2,914,689	1,879,962	2,544,164	3,791,987	一括交付金(ハード)	○R元年度：護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図った。 ○R2年度：護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。

活動指標名	整備延長(治水対策としての多自然川づくり)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3.4km	4.4km	5.3km	5.7km	5.7km	7.4km	77.0%	2,544,164	概ね順調
活動指標名	水辺環境の再生に取り組む河川数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
		1	1	1	1	1	100.0%	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行い、整備延長(累計)は5.7kmとなっている。 また、奥川で水辺環境の再生に取り組み、平成29年度に整備完了している。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれ、取り組みは順調である。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。					・地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

##### ○外部環境の変化

・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得るため事業説明会等で説明する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備			
対応する主な課題	④河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課 【098-866-2410】					
		利用者に配慮した海岸整備（傾斜式護岸や階段工・ｽｰﾌﾟなど）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		年度別計画					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
海岸整備費									
一括交付金(ハード)	直接実施	108,283	178,234	146,760	61,830	41,026	50,252	一括交付金(ハード)	○R元年度： 東村の有銘海岸について、良好な水辺環境・景観の創出を図るため、護岸L=48mの整備を行った。 ○R2年度： 北谷町の北前海岸(L=30m)について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)									
内閣府計上	直接実施	8,954	26,560	54,962	87,383	15,612	184,000	内閣府計上	○R元年度： 宜野湾市の伊佐海岸等について、景観・親水性に配慮した護岸のブロック製作(L=110m)を行った。 ○R2年度： 宜野湾市の伊佐海岸(L=80m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。

予算事業名		港湾海岸老朽化対策事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	303,837	283,710	317,818	198,707	191,244	92,341	一括交付金(ハード)	○R元年度： うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=179m)等において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。 ○R2年度： うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=120m)等において、良好な水辺環境・景観の創出を図る。
予算事業名		港湾海岸環境整備事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
一括交付金(ハード)	直接実施	—	3,875	17,660	693,903	629,097	300,000	一括交付金(ハード)	○R元年度： 金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約750m)において、自然石石積み護岸の整備等により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。 ○R2年度： 金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、環境調査を行いながら、養浜(L=約160m)等の整備を行う。
予算事業名		海岸事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
内閣府計上	直接実施	88,379	—	—	—	—	—	—	○R元年度： — ○R2年度： —
予算事業名		港湾海岸事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
内閣府計上	直接実施	197,956	—	—	—	—	—	—	○R元年度： — ○R2年度： —
予算事業名		海岸老朽化対策事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： —

様式1(主な取組)

一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度: —
------------	------	---	---	---	---	---	---	---	---	----------

様式1(主な取組)

活動指標名	利用者に配慮した海岸整備延長(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	8,351m	9,054m	9,381m	9,693m	11,397m	9,034m	100.0%	876,979	順調	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=179m)、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約750m)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					令和元年度に1,704m整備し、延べ約11.4kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。						・有識者や地元の意見を取り入れた景観や親水性に配慮した設計に基づき、護岸等の整備を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	都市公園における風景づくり			
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		33.5 ha 供用面積				56.9 ha (累計)
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国直轄						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、国営沖縄記念公園首里城地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。	
国直轄		-	-	-	-	-	-		OR2年度： 国は、国営沖縄記念公園主事業地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。	
予算事業名	公園費(社会資本交付金)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 首里城公園においては文化財調査、中城公園及び浦添大公園においては園路整備を行った。	
内閣府計上	補助	963,932	718,333	784,168	653,356	1,216,067	1,011,995	内閣府計上	OR2年度： 首里城公園においては文化財調査、レストセンター改修、中城公園及び浦添大公園においては園路、広場整備を行う。	

活動指標名	供用面積(都市公園の整備)(単位：ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33.4	33.5	33.9	35.0	35.7	33.5	100.0%	1,216,067	順調	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路整備を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</li> <li>発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて、地元自治会や関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた結果、長年の懸案事項であった中城公園の物件補償が完了した。また、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加させることができた。</li> <li>発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。
- ・発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
- ・また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
- ・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○無電柱化の推進
主な取組	無電柱化推進事業			
対応する主な課題	⑤観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 無電柱化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									一括交付金(ハード)	直接実施

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観))				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4.8km	4.6km	5.8km	5.7km	5.0km	6.0km	83.3%	653,959	概ね順調	無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。						・令和元年度は沖縄ブロック無電柱化推進協議会及び幹事会に2回参加し、無電柱化推進計画(平成30年度～令和2年度)の実施状況及び次期計画(令和3年度～)の予定について関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）が共に沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。

○外部環境の変化

・ 令和3年度以降の次期無電柱化推進計画について、令和2年度中に国から目標及び期間等が示される見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。
- ・ 次期無電柱化推進計画に向けて、無電柱化が必要となる候補路線の抽出について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関（国、県、市町村、電線管理者）と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○古民家の保全・再生・利用
主な取組	古民家の保全・継承			
対応する主な課題	⑥景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域に根付いた古民家を保存・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		古民家の再生・保全の啓発				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	委託	1,571	1,624	1,874	1,948	2,537	2,117	内閣府計上	OR元年度： 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。	OR2年度： 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行う。
予算事業名		—					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	シンポジウムの開催（古民家の再生・保全の啓発）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を1回開催し、順調に取り組むことができた（2月開催、受講者数207名）。同講演会開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。 ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」（都市計画・モノレール課）への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。					・古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数（207名）となり、技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・ 伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・ 古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用にくらべ割高である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・ 古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。
- ・ 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。